

～帯広市地域福祉計画の概要～

1 帯広市地域福祉計画の目的及び法的根拠

この計画は、社会福祉法の第4条及び第107条に基づく「市町村地域福祉計画」であり、「第六期帯広市総合計画」の分野計画として、保健・福祉・医療の理念や施策の方向などを示す計画です。また、地域住民や事業者、社会福祉の関係者などの連携による地域の支え合いによって、市民が地域の中で、自立した生活を送ることができる社会の構築を目的として策定しています。

(地域福祉の推進)

第4条 地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

(市町村地域福祉計画)

第107条 市町村は、地方自治法第2条第4項の基本構想に即し、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定し、又は変更をしようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営む者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、その内容を公表するものとする。

- 1 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 2 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 3 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

2 地域福祉計画策定の範囲

この計画は、すべての世代を対象とし、高齢者福祉、障害者福祉、子育て支援、健康づくりなどの各分野を範囲とします。

3 計画の期間

計画期間は平成22年度から平成26年までの5年間とします。

国及び北海道の関連する他の計画と整合をはかるために、必要な見直しをおこないます。

4 計画の進捗管理

この計画の進捗状況の点検及び見直しについては、帯広市健康生活支援審議会が毎年度、帯広市から点検結果の報告を受け、市長に対して意見を述べることができます。

審議会の意見は、計画の見直しや関連する施策の実施に反映され、点検及び見直し内容は、市民に公表します。

第六期帯広市総合計画

(8つのまちづくりの目標)

「Ⅰ 安全に暮らせるまち」

「Ⅱ 健康でやすらぐまち」

「Ⅶ 思いやりとふれあいのまち」

帯広市地域福祉計画 (平成 22～26 年度)

第五期帯広市高齢者保健福祉
計画・介護保険事業計画
(平成 24～26 年度)

第三期帯広市障害福祉計画
(平成 24～26 年度)

第二期帯広市障害者計画
(平成 22～31 年度)

おびひろ子ども未来プラン
(平成 22～31 年度)

第二期けんこう帯広21
(平成 25～34 年度)

帯広市子ども・子育て支援事業計画
(平成 27～31 年度)

既存の
関連計画を
内包・
横断
(整合性)

帯広市社会福祉協議会
地域福祉実践計画

連携・補完

連携・整合

おびひろ避難支援プランなどの
部門別計画